

四半期報告書

(第66期第1四半期) 自 平成27年9月1日
至 平成27年11月30日

株式会社 進 和

(E02896)

第 66 期第 1 四半期（自平成 27 年 9 月 1 日 至平成 27 年 11 月 30 日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 進 和

目 次

頁

第 66 期第 1 四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第 4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

当第 1 四半期連結会計期間及び当第 1 四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉田 礎久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉田 礎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	11,238,423	11,519,392	46,398,668
経常利益 (千円)	744,758	667,888	3,320,008
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	473,193	440,282	2,121,705
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	787,965	419,729	2,526,598
純資産額 (千円)	17,127,027	18,671,762	18,591,602
総資産額 (千円)	32,517,203	32,778,192	31,129,657
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.68	34.13	164.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.36	56.66	59.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安傾向が継続したことなどを背景に、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加などにより、引き続き緩やかな景気の回復傾向を持続いたしました。海外では、中国や東南アジアなどの新興国の経済減速等による景気の下振れリスクはあったものの、米国をはじめ先進国経済は全体として堅調に推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界の設備投資は、国内、海外とも引き続き堅調に実施されました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における売上高は、北米、東南アジア、中国については売上が減少しましたが、日本の自動車業界を中心に設備投資需要を取り込むことができ、115億19百万円（前年同期比2.5%増）となりました。一方、利益面につきましては、海外子会社の売上減少や人員増加などによる販管費及び一般管理費の増加により、経常利益につきましては6億67百万円（前年同期比10.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億40百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①日本

主に自動車業界の設備需要を取り込むことができ、売上高は96億25百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益につきましては5億41百万円（前年同期比1.7%増）と売上、利益とも増加しました。

②米国

日系自動車メーカー向け生産指示システム等の売上があったものの、売上高は8億8百万円（前年同期比17.2%減）となりました。セグメント利益につきましては19百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

③東南アジア

前年同期に売上計上したような大型設備物件がなく、売上高は7億94百万円（前年同期比42.3%減）と減少したものの、比較的利益率の高い案件の取り込みができ、セグメント利益は1億9百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

④中国

中国経済の減速により電機業界向けの部品売上やろう材の売上が減少したことなどから、売上高は2億91百万円（前年同期比58.4%減）となり、セグメント損益につきましては28百万円の営業損失（前年同期は37百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ13億25百万円増加し、261億93百万円となりました。これは主に、電子記録債権が12億32百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加し、65億84百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億4百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ16億68百万円増加し、134億10百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億89百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が19億63百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億円減少し、6億95百万円となりました。

⑤純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、186億71百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	—	14,415,319	—	951,106	—	995,924

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年8月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,802,500	128,025	同上
単元未満株式	普通株式 98,519	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	128,025	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進和	名古屋市守山区苗代2-9-3	1,514,300	—	1,514,300	10.51
計	—	1,514,300	—	1,514,300	10.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571,614	10,549,529
受取手形及び売掛金	9,939,182	9,895,235
電子記録債権	1,158,018	2,390,443
有価証券	200,380	200,170
商品及び製品	1,260,282	1,454,107
仕掛品	833,187	851,442
原材料及び貯蔵品	294,991	312,442
その他	611,121	540,503
流動資産合計	24,868,778	26,193,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,571,173	1,547,609
その他（純額）	2,645,265	2,673,685
有形固定資産合計	4,216,439	4,221,295
無形固定資産		
	100,106	115,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273,291	1,578,231
その他	745,069	742,469
貸倒引当金	△74,027	△73,411
投資その他の資産合計	1,944,332	2,247,289
固定資産合計	6,260,879	6,584,316
資産合計	31,129,657	32,778,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,050,258	12,013,686
未払法人税等	601,041	211,160
引当金	247,405	67,785
その他	843,074	1,118,011
流動負債合計	11,741,779	13,410,644
固定負債		
引当金	318,400	158,115
退職給付に係る負債	8,718	8,910
その他	469,156	528,758
固定負債合計	796,275	695,784
負債合計	12,538,054	14,106,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,575	997,647
利益剰余金	17,559,103	17,663,961
自己株式	△1,137,185	△1,137,333
株主資本合計	18,370,600	18,475,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,258	288,700
繰延ヘッジ損益	△1,328	564
土地再評価差額金	△540,992	△540,992
為替換算調整勘定	371,830	348,876
その他の包括利益累計額合計	115,768	97,150
非支配株主持分	105,234	99,229
純資産合計	18,591,602	18,671,762
負債純資産合計	31,129,657	32,778,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	11,238,423	11,519,392
売上原価	9,487,121	9,684,479
売上総利益	1,751,301	1,834,912
販売費及び一般管理費	1,020,205	1,187,426
営業利益	731,096	647,486
営業外収益		
受取利息	6,915	3,616
受取配当金	2,428	3,238
受取賃貸料	4,394	4,564
受取保険金	-	8,870
その他	6,871	6,705
営業外収益合計	20,610	26,995
営業外費用		
支払利息	9	-
為替差損	6,639	6,312
その他	300	280
営業外費用合計	6,948	6,593
経常利益	744,758	667,888
特別利益		
固定資産売却益	-	2,381
特別利益合計	-	2,381
特別損失		
固定資産除売却損	-	971
特別損失合計	-	971
税金等調整前四半期純利益	744,758	669,298
法人税、住民税及び事業税	251,127	181,330
法人税等調整額	18,287	49,621
法人税等合計	269,415	230,951
四半期純利益	475,342	438,347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,149	△1,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,193	440,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	475,342	438,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,460	2,442
繰延ヘッジ損益	△158	1,893
為替換算調整勘定	234,321	△22,953
その他の包括利益合計	312,622	△18,617
四半期包括利益	787,965	419,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,924	425,734
非支配株主に係る四半期包括利益	10,040	△6,005

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd.	90,900 千円	90,900千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
SHINWATEC LIMITED	4,974 千円	一千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	19,388 千円	一千円
計	24,362 千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	74,405千円	86,636千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	270,932	21	平成26年8月31日	平成26年11月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	335,424	26	平成27年8月31日	平成27年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	8,185,076	975,773	1,376,699	700,873	11,238,423
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,287,509	89,034	93,910	38,256	1,508,711
計	9,472,586	1,064,807	1,470,610	739,130	12,747,135
セグメント利益	532,864	44,895	108,016	37,131	722,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	722,907
セグメント間取引消去	△7,844
未実現利益の調整	16,033
四半期連結損益計算書の営業利益	731,096

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	9,625,518	808,373	794,012	291,487	11,519,392
セグメント間の内部売上高又は 振替高	869,335	83,209	34,817	43,823	1,031,184
計	10,494,853	891,583	828,829	335,310	12,550,576
セグメント利益又は損失(△)	541,982	19,059	109,494	△28,410	642,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	642,126
セグメント間取引消去	9,538
未実現利益の調整	△4,179
四半期連結損益計算書の営業利益	647,486

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円68銭	34円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	473,193	440,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	473,193	440,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,901	12,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月14日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。